

〔翻 訳〕

## 中国の「改革開放」と当面の経済情勢

李 書 成\*  
(訳) 黄 剣 毅\*\*

中国においては二十世紀の百年が経過する間に、三つの新しい時代を切り開いた画期的な事件が起きた。そして同時に三人の代表的な人物が誕生した。

その一つ目は、1911年の辛亥革命である。

辛亥革命は、中国において、これまで続いてきた2000年余りの封建制度を揺るがし、近代社会及び民主政治に転換する契機となった。しかし、袁世凱等の背叛により、結果として革命は最終的な成功にまでは届かなかった。孫文はこの革命における代表的な人物であった。

二つ目は、1949年の新民主主義革命である。

中国共産党がリードした新民主主義革命の勝利により、帝国主義及び本国反動派の中国に対する侵略及びコントロールは終結し、また長期間にわたる内戦も終わり、台湾以外の中国全土の統一が実現できた。この革命における代表的な人物は毛沢東であった。

三つ目は改革開放運動である。

1970年代に始まった改革開放運動は、国内外において、100年余りの近代化建設の経験を纏めた上で、中国の建設及び発展の道やモデルを提示した。そしてそれは中国の実際情況にとっても最も相応しいものであり、実践により、極めて正確であったことが証明された。この改革開放運動は必ず中国の近代化や富裕ないし強盛に導き、最終的には中華民族の振興を実現することになるであろう。この大きなプロジェクトにおける代表的な人物は鄧小平であった。

### I . 改革開放について

1949年、中国新民主主義が勝利してから30年余り、内外の様々な問題があった。その中で、最も影響を与えたのは左傾路線の長期的存在と影響力である。中国における経済の発展はあまり満足しうるものではなかった。70年代後半、鄧小平氏は中国の国情に基づき、一連の改革

---

\* 元中日合弁北京日本学術センター主任代理・中日経済対比研究教授

\*\* 学生会員 ( 桃山学院大学大学院経営学研究科博士前期課程 )

開放に関する方針及び政策を続々と提出し、制定してきた。その主な内容は以下のとおりである。

1. 思想を解放し、事実を求める。

当時、鄧小平氏が提唱していた「実践は真理を検査する唯一の標準である」という原則は、過去の硬直した教条主義、左傾思想を否定する上でも、二つの「凡是」<sup>1)</sup>の誤りを修正する上でも、極めて重大な意味を持っていた。これはその後の一連の改革開放活動に対して、禁錮された門を開いたものといえる。

2. すべての生産力の発展を妨げる政策及び「陳規戒律」<sup>2)</sup>を破り、思い切って改革を行う。

ここには、以下のことが含まれる。所有制、生産組織、運営中の諸関係、生産における融資、雇用及び利益配分。この中で、政府職能の転換は、即ち硬性的計画経済から、客観的な経済規律を尊重する市場経済への転換において、決定的な意義を持つ制度改革である。

3. 左傾的保守且つ鎖国政策を批判し、大胆に对外开放政策を施行し、中国を世界に融合させる。

これには外債を利用することや対外取引政策を改革すること等、外資を吸引し、外国との各種各様の合弁企業を作ることを含む。また、外国人に中国において独資企業を作る許可を与え、各種の先端技術を導入し、多方面に渡る交流や学習を行う。以上のような方針に適應するために、世界各国と調和する政策を作っていく。

改革開放は経済を先頭に行っているが、各方面にも展開される。例えば政治、文化、教育、科学技術、芸術及び社会生活などの面においてである。しかしながら、本論文においては、経済面のみについて述べる。

中国の改革開放は計画的且つ順序にしたがって行われている。1978年から1991年に至る時期は改革開放の第一段階であり、即ち試行段階である。この段階における改革は極めて慎重であった。主に比較的改革しやすい農村及び農業において行われた。主要な内容は以下のとおりである。「人民公社」の三級所有制度を廃棄し、土地の長期貸借制度を施行し、生産請負制<sup>3)</sup>、自主経営、労働者を雇う、商業を営む、事業を起こすなどのことが許された。このような改革は積極的に農民の生産及び経営の自主性を引き出し、中国の農業生産の大発展を齎した。

工業については、メカニズムが複雑であるため、また国民経済にも深く影響しているために、この段階においては、一部の地区又は一部の産業においてしか試みが行われていなかった。その改革の主な内容は、請負制(中小企業に限り)、企業自主権の拡大、職務責任制、多様な経済形態の発展、ボーナス制度、社長責任制における党と政府の分別管理制度等であった。この中で最も重要なのは経済特区の設立と経済開放地域の区分である。これは地方において企業を発展させる積極的な意欲を呼び起こしたと考えられる。また、外国資本を吸引し、改革開放を拡大する上でも大きな役割を果たした。

以上のような改革開放政策の推進によって、中国の工業、農業の生産は空前且つ迅速に発展した。GDPから見れば1988年時点では、既に14015億元に達した。これに対して1978年時点では、GDPは3624億元しかなかった。物価の上昇要素を除去すれば、実質的には当初の計画による80年代にGDPを倍にするという予想目標が実現出来たといえる。その後の改革に対しても良い基盤を築いたといえるだろう。

改革開放における第二段階は1992年から2000年までの9年間である。1992年初め、鄧小平氏が南方（主に広東省をはじめとする沿岸地区）を視察し、有名となった「南巡講話」を発表した。この講話の主旨は、継続的に改革開放を深く掘り下げて拡大していく、ということである。鄧氏が「さらに思い切ってやろう、ペースを益々速めていこう、市場経済を導入しよう」、と指摘した。鄧氏は市場経済は資本主義においてしか存在しないのではなく、社会主義にも存在するのであると指摘していた。また、鄧氏は社会主義と資本主義を判断する基準については、主に社会主義における社会生産力の発展に対して、促進するかどうか、役に立つかどうか、社会主義国家の総合国力の増大に対して、役に立つかどうか、国民の生活水準を向上させるかに対して、役に立つかどうか、を基準にする必要があると指摘した。その後、この三つの「役に立つ」は各項目下での改革措置を取るかどうかを決定し、または成功したかどうかを検査する基準となった。鄧氏のこのようなはっきりとした励ましの話を聞くことによって、深く掘り下げる改革に対する人々の心配や戸惑い等が打ち消された。このようにして改革開放は良い新たな局面を迎えることになった。嘗ては立ち入り禁止地区であったところ、あるいは論争中の問題、例えば市場経済、私营経済の地位及び発展、国有企業の更なる改革（倒産、売り出し、譲り渡す等）、「党政分工」（党と政府の職能の分離を指す）、政府の職能の転換（市場経済の規律を尊重し、計画経済時におけるすべてをコントロールすることから、主にマクロ経済の立場に立って、コントロールをすることに転換する）等の多方面に渡って大胆な改革を行い、また対外開放政策もさらに緩和することとなった。外国資本を吸引する方式及び外国資本による経営領域と方式も更に広範囲に迅速に広がった。新たな領域、例えば第三次産業の開発等においても続々と新たな試みがなされた。外国人が中国において銀行や保険業に進出し、商業を営むことや、さらに、住宅を購入する等が大都市において試行され始めた。

以上のような各種の政策を大胆に試行したため、生産が一層迅速に発展してきた。国内生産総額は一年繰り上げて1999年時点で倍増する目標を達成した。国家総合国力は空前に向上し、国民の生活水準も大幅に改善された。中国人は「小康生活」<sup>4)</sup>に入った。

2001年から、2050年における改革開放は第三段階である。即ち決戦段階である。さらに、この段階における最初の20年は最も大切な段階である。この段階については、継続的に深く掘り下げて改革を行うだけでなく、重点は工業及び農業における構造改革を行うことである。

工業改革については、これまでの改革の基礎に基づき、現在の労働密集型から資本（技術）

密集型への転換を実現する。そのために、旧産業をやり直し、立ち遅れた技術を淘汰し、高コスト、高汚染産業（例えば、小規模炭鉱、小規模鋳炉、旧式となった紡織機械）の設備を更新する。また、合理的に閉（閉鎖）、停（生産を止める）、併（合弁及び併呑）、譲（譲る、売り出す）、転（事業転換）を行う。これにより、大幅に生産性を向上させることを狙っている。企業改革においては、所有制の改革は根本的な問題となっており、私有企業は第一段階における認可から、第二段階における支持へ、更に当該段階における育成に至って、益々重視されつつある。当該段階においては継続的に私有企業数を拡大するだけでなく、更に貸し付け、輸出、技術、情報、資源等各分野において支援事業を行い、国有企業と全く同じ条件下で平等に取り扱う。私営企業における経営水準及び生産の質を向上させた上で、鄧小平氏の「南巡講話」における「三つの役に立つ」という指摘を引用し、立ち遅れた国有企業に対して、国有から私営へ転換することが認められるようになった。これは企業構造改革に対する意味深い改革である。

農業における構造改革は、当該段階において、一刻も猶予できない最も重要な仕事である。この面に関する改革は、先ず一步一步農村から都市へ移行することを実現していくことである。一定の条件を満たす地方（例えば大、中、小都市の郊外、あるいは交通が便利である平原等）においては、産業の集約型の経営方式を一步一步施行していく。また、工業、農産物加工業及び第三次産業に力を入れて発展させ、農村における数多くの剰余人口を都市に移行させる。

次に、農業における先端技術に力を入れて発展させ、特にバイオ・テクノロジーに関する研究開発とその推進活動を重視する必要がある。また、農民負担の低減、農村部の税制改革も当該段階においては、重要な課題となる。農業改革だけでなく、教育、科学技術等の各分野においても深く掘り下げて改革を行う必要がある。教育改革については、一步一步私営企業及び地方が教育機関に参入するよう呼びかけ、その割合を高めていく必要がある。科学技術先端分野においては優先且つ傾斜投資を行う（2001年から2002年にかけて実際の投入高は前年比、20%以上増加したという）。当該段階において科学技術分野、特に先端技術の発展、利用においては先進工業国のレベルに極力追いつき、また先進工業国との距離を縮めることを狙っている。

以上の改革が実現できれば、中国のGDP水準は第二段階に対してさらに二倍に増加するという目標を達成するといえる。2010年においては倍増し、2020年においては、更に倍増するという。そうなれば中国の総合的国力、科学技術水準の先進国との格差は一層縮小していくだろう。国民生活は全面的に「小康水準」に入り、一人あたりの年収は3000ドルに上昇してくると予測される。第三段階における最初の20年に関する改革の目標は中国の改革にとって前期の道標ではない。中国の改革は長い歴史を貫いて時とともに進んでいく過程である。

## Ⅱ．当面の中国経済

### 1．巨大な発展

20年余りにわたり改革開放を続けてきた中国は、経済的に見れば、大きな成長を達成した。IMFの統計によると、2001年全国GDP総額は11000億ドルにも達し、世界において第6位となった。また、中国の物価が安いと、実際の購買力（PPP）では世界で第2位までになった。当該年度対外取引における輸出総額は5000億ドルを上回った。世界のランキングから見れば、1978年の第32位から第6位までに上昇し、日本に次ぎ、世界において第2位となった。同期（2002年9月末）人民元の預金残高は83000億人民元（10000億ドルを上回った）である。全国の貧困人口は1978年の2億5000万人から3000万人までに減少した。都市と町の住民の「思格爾の係数」（エンゲル係数）は以前の全国平均値の約80%から、都市の37%、農村の47%に下がった。約20年間、このような発展が続いてきた。このことは過去の中国の歴史の流れの中にもないことであり、世界的に見ても珍しいことといえる。

### 2．発展の勢い

当面中国経済の発展の勢いは、益々盛んである。計画によると、2001年のGDPは7%の成長率であったが実際には7.3%に達し、2002年の発展の勢いはさらによくなると見込まれる。計画では、GDPの増加率は7%であるが、最初の9ヶ月間の実際状況から見れば、2002年度のGDPの増加率は7.8%にも達成しそうである。他の発展指数も同様にこのような強い発展の勢いを反映している。例えば、2001年と2000年を比べると、工業における増加率は8.9%、農業における増加率は2.8%、投資における増加率は12.1%、消費における増加率は10.1%、都市と町の住民の収入はそれぞれ8.5%増と4.2%増となった。国の財政収入も22.2%増加し、輸出入も7.5%増加した。また、2002年の状況から見れば、本年度前半のGDPは同期前年比7.8%増加しており、輸出は14.1%増加し、外国投資は22.6%増加した。1～9月までの都市と町の住民が支出できる収入は前年比それぞれ都市住民で17.2%増であり、農民で4.9%増であった。全体的に見れば経済情勢は良好である。

現在、世界主要工業国において経済が衰退していることが中国にも影響を与えた。また、国内における農民の生活水準は向上しているものの、そのスピードはあまり速くない。購買力が低く、また、レイオフ、失業者がまだ多く存在している。このような不利な要素により、経済の持続且つ高度な成長に悪影響が出たにもかかわらず、総合的に見れば、中国の高度成長を促進する有利な要素はまだ不利な要素より多く、中国の高度成長は維持されるであろう。

### 3. 既存の諸問題

経済の高度成長にもかかわらず、依然として多くの問題も残っている。主として以下の問題がある。

#### 人口問題

人口問題は中国の発展に対する重大な難問である。先ず人口が多すぎることである。2001年までに、総人口は既に13億にも達した。アメリカ、日本、ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、カナダ、ロシア八カ先進国の人口総数より多く、1平方キロメートル当たり約130人が住んでいる。人口が多すぎるために就職、住宅、交通、物質供給等において様々な問題が出てきている。このような問題はある程度中国の経済発展を制約しているといえよう。次に、人口の質が低いということである。教育レベルが低く（多くの人が小、中学校レベルである）、総人口に占める識字率の割合が低い。全国において未だに8500万の人々が字が読めず、総人口の7%を占めている。三つ目は高齢化が急速に進んできたことである。2001年においては既に65歳以上の老人は総人口の15%を占めている。

#### 「三農問題」(農業、農村、農民に関する問題)

先ず、人口が多く、土地が少ないと言う矛盾が存在している。上に述べたように中国の人口は先進八カ国の総人口より多いのに対して、耕地面積はそれらの国々の1/5しかない。かなりの農民が耕す土地を有せず、農村剰余労働者は1億5000万人程度存在している。次に、耕作技術の立ち遅れ、生産性が低いことも農業における解決しにくい問題である。現在、全国の大部分の地域において、まだ一戸毎の小規模な個人経営が中心となっており、耕作方式や農業用具等は数百年前とあまり変わっていない。ある統計資料によれば、1990年代後半には、1200人の農業労働者あたり、1人の農業技術者しかいなかったという。このような状況下では農業の生産性及び農業全体を発展させることは想像もつかないくらいである。三つ目は農業の構造問題である。従来の農業経営方式の影響を受け、農民が第一次農産物しか重視しない（食糧を耕すと食糧しか売らない、果物を耕すと果物しか売らない）。二次製品の開発及び付加価値の増収をあまり重視していなかった。農民は多角化経営や工業と農業の連携、市場経済におけるルール、製品の加工、運輸販売等々について十分理解できていないし、投入も僅かである。従って農民の収入は長期に渡っても、実際に増えておらず、生活水準を向上させる速度もあまり速くない。更に近年、農民の実際収入の増加率は年々低減してきている。1995年と比較すれば、1996年は9%増であり、1997年は4.6%しか増加しておらず、1998年は4.3%増、1999年は3.8%増、さらに2000年になると僅か2.6%しか増加していなかった。これらの原因のため、農業の生産高が低く、全国GDPに対する割合は益々減少しつつある。2000年には、人口の62.3%を占めているが、農業に従事する労働者は国のGDPの15.9%の価値しか創造してなかった。このように農業は長期に渡って発展させられなかった。これでは、国民経済の持続発展にも支障を来

すであろう。

#### 環境問題

生産分野においては、従来功利をあせることや自然とのバランスを取ってこなかったため、大自然の環境及び生態は大きく破壊された。関連資料によると、

国土流失：この30年間、「水土流失」<sup>5)</sup>による、国土の流失面積は130平方キロメートルにも達し、これは国土の約13.5%である。

砂漠化：2000年までに全国で砂漠化した土地面積は既に20万平方キロメートルである。

都市における空気汚染：2001年世界において最も汚染された大都市の数のうち中国はその2/3も占めている。

草原の退化：全国において、退化した草原はなんと1/3も占めている。

水不足：中国は元々水不足の国であり、水資源は世界平均値の1/4程度しか有しておらず、世界149カ国の中、109位となっている。

#### 発展及び配分の不均衡

20年余りの発展を通じて、東部地方及び東南部地方特に上海、深圳等の地域において工業の発展水準は益々中等先進国に追いついてきたといえる。購買力から見ればこのような地域の実際の生活水準は韓国や台湾地区の平均水準と同等であった。しかしながら国土の約7割を占めている西部地方はまだまだ発展していない、全国3500万貧困人口の中、約8割はこの地方に集中している。

配分方式転換のため、財産の配分については、かなりの格差があることが明らかになっている。1999年東部地方の住民の平均年収は2854元であるが、それに対して西部地方の住民の平均年収は1474元しかない水準である。さらに、2001年になると東部地方における個人最高年収は100万元以上にも達したのに対して、西部地方における個人最高年収は1万円ぐらいであり、貧富の格差が100倍以上との予測も出た。貧富の激しい格差は先進国を遙かに上回り、しかもこのような勢いはまだ拡大しつつある。

以上のような四大問題を抱えている他に、政府機関や企業における腐敗及び社会治安の悪化等の諸問題は、中国経済の発展にある程度の影響を与えていると考えられる。政府側は数多くの措置を取ってきたが、あまり効果を納めてこなかった。このようなことを徹底的に解決し、撲滅することは決して容易なことではない。

#### 4. 発展の見通し

嘗て鄧小平氏が生きていた時、中国経済発展のために、おおよその麗しい絵を描いてくれた。彼は中国経済の発展は三つの段階を分けて進んでいく必要があると指摘した。即ち、第一歩：1978年から1990年にかけて、GDPを倍増することである。第二歩：1991年から2000年にか

けて1990年に対してさらにGDPを倍増することである。この段階で中国人が寝ても醒めても願っている「小康生活」は実現できる（第一歩、第二歩の目標は既に計画前に実現された）。第三步：2001年から2050年にかけて、即ち中華人民共和国を建国100周年の際に、1人当たりの平均収入は中等レベルの先進国と同等水準になることである。第三步においては、初めの20年間、即ち2001年から2020年まで時期は最も大切な時期である。この20年間において、もとの水準（即ち1999年の水準）に対して、GDPのさらなる二倍増を目指しており、全面的に富裕な社会に入る目標を実現する。また、年収から見ると、平均年収3000ドルを達成する必要がある。

鄧小平氏が描いてくれたこの美しい絵に対しては、諸国から様々な議論があり、シンガポールの世論によれば、中国の経済総量は21世紀20年代半ば、アメリカを追い抜くことが出来ると予測されており、日本のある学者は、中国経済総量は21世紀10年代半ばに日本を追い越す可能性があると予測している。またWEFA (Wharton Econometric Forecasting Associates) は中国のGDPは2006年に16000億ドルに達し、4年間繰り上げてGDPを倍増する目標が達成でき、2015年になると、2006年を基準にしてさらにGDPを倍増して行って、32000億ドルに達すると予測している。

当然ながら、中国の経済発展に対する予測及び評価は全て楽観的ではない。アメリカのある学者は現在の中国経済の発展には、水増しの部分が多く、中国政府機関が公布した統計資料は正確ではなく、鄧小平氏が唱えてきた「三步走」の美しい遠大な計画をあまり信じていないようである。他方、他のアメリカの学者は中国経済の発展に対して、楽観過ぎるようで、ひいては中国の高度成長を「中国脅威論」と結びつけた。これらの評価及び予測は誤っているのではないだろうか。

筆者は世界各国の学者の中国経済への評価及び予測に対してはあまり賛成できない。既に踏み出した第一歩と第二歩から納めた業績と個人の体験から見れば、中国及び世界において、重大な予測不能な意外な事件が起こらない限り、鄧小平氏が描いてくれた美しく遠大な計画は実現できるだろう。その理由については以下のとおりである。

鄧小平氏が唱えてきた改革開放政策は、民心に深く入り込んでいる、13億中国人の願望が一致しており、そのため、国民の支持が得られるわけである、これは最も重要なことである。また、改革開放の実施により、国民が実際の利益を得たと考えられる。これはある程度現実の（或いは、改革開放政策の実施により出現した）社会の諸問題を緩和させることができたといえる。このことによって長期安定した局面を持ち続けてきている。これは鄧小平氏が唱えてきた美しく、遠大な計画を実現することに対して、大変重要なことである。

中国は膨大で安価な労働力を有しており、現在、中国の余剰労働者は2億人にも達している。これは世界的に見ても最大の労働力の予備軍と思われる。中国の件費は安く、ほぼ先進諸国の1/20～1/30程度である。このような労働力の面における優位さは、短くとも30～40年間確保

できると予測されている。これはいかなる先進諸国にしても、遠く及ばないところであろう。

中国既存の天然資源はおおむね近代化の実現に必要なだけの備えがある。国土資源から見ると、中国中西部地方は国土の約70%を占めているのに対して、人口は全国の1/3しか占めておらず、このような地方は、ほぼ「未開発地」、若しくは「半開発地」の状態である。したがって、巨大な発展の潜在力を有していると考えられるだろう。

他の資源については、中国は世界で第3位の鉱山物保有国でもあり、世界160種の主要な鉱産物も中国は殆ど有しており、また10数種類の埋蔵量は世界のトップとなっている。地表水資源はあまり豊富ではないものの、水力及び風力資源は極めて豊富であり、特に水力資源については、3800万キロワットも有している（欧州最大級の原子力発電所の30倍に相当する）。

数多くのインフラ建設プロジェクトが完成、また進行中であるが、これらは中国将来の発展に対して、極めて良い基盤を築き上げたといえよう。現在中国の道路総延長は167.98万キロメートル、鉄道が四方八方に通じており、青海、チベット高原まで敷設が行われた。高速道路総延長は20000キロメートル、大中型の港は10数カ所を有している。また、2002年6月までに、中国の固定電話回線数と携帯電話回線数は全てアメリカを上回ったといわれており、世界のトップとなった。重要なプロジェクト工程についても、例えば建設された「葛州壩水力発電所」、「黄河小浪底ダム」、「蘭新鉄道」<sup>6)</sup>、「成昆鉄道」<sup>7)</sup>、10数本の長江大橋及び建設されている三峡ダム、「西気東輸」<sup>8)</sup>、「西電東輸」<sup>9)</sup>、「青海 - チベット鉄道」<sup>10)</sup>（一部着工し始めた。）等々である。雪だるま式の発展を遂げつつある。

教育科学技術、人材、管理等の諸分野における改革の成果により、近代化建設の推進が保証され、改革が行われてから、学生の入学率が大幅に向上した。義務教育も大幅に普及し、高学歴を持つ人や企業管理の専門家等が出てきた。これは中国の持続且つ高度成長を確保する根本的な保証である。近年、政府による科学技術及び基礎研究への投資は急速に増加してきた。結果として、我が国のパイオ・テクノロジー産業における生産高は年々20%増加しており、10年前の生産高は3000億元であったが、10年後一気に18060億元（6倍）に達した。国民経済に占める割合は1%から15%までに増え、国民経済の牽引車ともなっている。この牽引車は今後中国経済の持続的高度成長を推進していくだろう。

WTOへの加盟により、中国近代化建設はよりいっそう進むだろう。WTOに規定されたことや中国が義務付けられたことに従って、中国経済は益々世界共同体系に入りつつある。世界諸国と同様な規則、規格及びやり方を取り入れる、即ち標準化を採用することになる。これにより、中国における深く掘り下げる改革の一層の促進しか途はないだろう。特に国有企業の改革、政府機能の転換、私有企業の育成等長い間解決されていない大きく難しい問題の改革が目される。

WTOへの加盟とともに、貿易の自由化を促進させられる中で、必然的に産業間の激しい競

争が引き起こるであろう。しかしながら、結果としてそれは技術革新を促し、創意工夫をも促していく。したがって、中国は将来の持続且つ高度成長を確保できるだろう。WTOへの加盟によって、中国はより容易に先端技術や資金を吸引できると考えられる。これも一つ有利な条件を備えたといえるだろう。

勿論、WTOに加盟することによって、大きなチャレンジに直面せざるを得なくなると考えられる。中国は外国と競争し合わざるをえない、関税の引き下げを承諾する必要がある、外国投資家に中国において銀行や第三次産業を操業する権力を与えなくてはならない、等々の問題は避けられない。しかし、得失を論じると中国にとってより多くの実益及び発展のチャンスが得られると考えられる。全体的に見れば、WTOに加盟したことにより、中国の近代化建設は一層促進させられるだろう。

要約すると、現在の経済建設の中で、様々な要素がある（有利な要素もあれば不利な要素もある）が、筆者は、中国、また世界において、大きな突発事件（例えば、大規模な戦争、阻むことの出来ない自然災害、また重大な政策の誤り等）が起こらない限り、中国は予測された将来において、鄧小平氏が唱えてきた「第三步の目標」が実現できるのではなかろうかと考えている。中国も世界諸先進国の一員となり、中華民族の輝かしい文明が再現されるだろう。

（本稿は2002年6月14日の桃山学院大学総合研究所及び経済経営学会共催の研究会における報告に加筆されたものである。）

## 参 考 文 献

1. 中華人民共和国史（第二版）
2. 「科技日報」（科学技術新聞）、その他各種新聞

## 〔訳者注〕

- 1) 二つの「凡是」とは、毛主席がいったことと毛主席が決定したことに従わなければならない。
- 2) 「陳規戒律」とは、古くなった規定及び戒律。
- 3) 生産請負制とは、一戸一戸の農家が生産の請負をすることである。
- 4) 「小康生活」とは、家の経済状態がまずまずである、やや裕福である、社会が当面安定しているという状態である。
- 5) 地表の水と土の流失を指す。
- 6) 蘭（州） 新（疆ウイグル自治区）鉄道である。
- 7) 成（都） 昆（明）鉄道である。
- 8) 西部の天然ガスを東部に送る事業である。
- 9) 西部の電力を東部に送る事業である。
- 10) 南部の水を北部に引く事業である。